

事務事業名	住民基本台帳事務	事務事業No.	60304000417	所属課	市民課
-------	----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 昭和42年、市町村における住居の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出の簡素化を図り、住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民基本台帳が制定され、事務を行うようになった。社会の情報化が進展し、住民基本台帳ネットワークシステムが導入された。個人情報保護法が施行され、個人情報に関する関心が高まってきている。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 個人情報、適正に保守されること。プライバシー保護に対する意識が高まり、住民基本台帳閲覧に対する規制制限の要望が増えた。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) 結びついている ・住民に関する記録の基礎となる事務であり、適正に管理していく事が必要。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 妥当である ・住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務である。住民の居住状況、身分を公証するものであり、市民に密着した事務として必要不可欠なものである。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 向上余地がない ・法令に基づき事務処理方法が定まっており、事務の簡素化ができない為、向上余地はないと思われる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 影響有 ・住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務であるため、廃止・中止はできない。住民に関する記録の基礎が消滅することになり、行政としての実務(住民情報・税・福祉等)に多大な影響を与える。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)⇒具体的な手段、事務事業名 余地がない ・法に基づき事務のため、削減余地がない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 削減余地がない ・法に基づき事務のため、削減余地がない。・システム開発により、事務の合理化は期待できるが、個人情報を取り扱うため、委託ではなく、正規職員が行う事務であり、正規職員削減は望ましくない。現時点で、必要最小限の職員の配置となっている。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 公正・公平である ・法に基づき適正に事務を行っている。
公平性	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 住民基本台帳法に基づき、異動届の受付、証明発行など適正に事務処理を行うことができ、正確な記載が来ている。																						
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 □ 改革改善を行う □ 効率的の改善 □ 廃止 □ 休止 ■ 現状維持 □ 公平性の改善 (複数回答可) □ 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) 成果表: <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○	×																			
	維持																						
	低下																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄
--	---